

◇===== [第 27 号] =====◇

唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報

2020 年 7 月 1 日

◇=====◇

CoVID-19 の感染拡大が止まりません。日本では予測したように他国とは異なる動きを示しているため実感がわからないのですが、南北アメリカ大陸や中東、アフリカでは急速に感染が広まっています。

他国の感染拡大は日本にとっても他人事ではありません。物流や人の行き来が再開されると、ほぼ未感染状態の日本人は再び感染の脅威にさらされることは目に見えています。スペイン人が持ち込んだ感染症でほろんだインカ帝国を思わせる事態になりかねないのではと危惧します。

更に現実的な問題として食糧危機が注目され始めました。「国連・糧農業機関 (FAO) や世界保健機関 (WHO)、世界貿易機関 (WTO) の各事務局は 3 月 31 日、「食料品の入手懸念が輸出制限につながり、国際市場で食料品不足が起きかねない」と共同声明を出した」と報じられています[註 0]。記事中のコロナの影響のみならず、中東からアフリカ・アジアへと拡大する「飛蝗 (砂漠とびバッタ)」による食害 (最近南米でも発生しています) など、食の危機も水面下で広がっています。いずれ大きな問題として私たちの前に姿を見せる事でしょう。政府のこれまでの農政 (食糧政策) が厳しく問われる事態となることは目に見えています。これに対して何とか今のうちから稲の作付面積を増やすなどが必要ですが、当研究所の影響力は螻蛄の斧 (とうろうのおの) のようなもの。歯がゆい限りです。

[註 0] 青沼 陽一郎 「コロナ後も襲う世界的「食料危機」の静かな到来」 東洋経済オンライン 2020 年 5 月 15 日

●===== [時事批評] =====●

世界は Covid-19 による感染症のパンデミック不況に喘いでいます。ところが、株価だけは乱高下を伴いながらも高値を維持しています。この点については経済アナリストや株式投資の専門家の間からも「コロナバブル」という批判の声が上がっています。特にアメリカでの株価の値動きについては、失業率が大恐慌以降の最悪水準にあるにもかかわらず、株価収益率 (PER) は 21.2 倍と 2002 年以降で最も高くなっており、実態経済と切り離されてしまったのではないかと懸念されています[註 1]。

日本においても、「株価と実体経済のギャップが大きくなった現在の相場を「コロナバブル」と呼ぶ声が増え始めた。株価は半年後、1 年後を織り込むと

言われるが、それだけでは説明がつかないほど、両者のかい離が大きくなっているためだ」との報道もされました[註 2]。

これらの実体経済と乖離（かいり）した株価の高止まりの原因は、各国政府や中央銀行による経済下支え策による大量の資金供給にあるとされています[註 3]。アメリカでは「FRB においては、資産買入れ額を無制限にしたうえ、投資適格から投機適格に格下げされたデフォルトリスクの高い債権の買取りを開始したり、実質的に企業に直接融資するといった前代未聞の対応まで決め」、日銀も「ETF の買入れ上限額を年 6 兆円から 12 兆円に引き上げ」、「超巨大株式投資信託が毎月 1 本設定されているのと同じ効果」を生んでいるとされます[註 4]。

しかし株価の高騰は政府や中央銀行の政策のみによるものではありません。株式市場で投機マネーの活発な動きもその要因の一つと見るべきでしょう。投資と投機はいずれも株式の売買を行うという点では同じ行為ですが、投資は資金を提供した企業に対する道義的責任（会社の利益のみならず会社が社会に対して与える影響も含めて）をある程度負うのに対し、投機は一時的な株価の値動きを利用して差益を求めるという点で相対的に無責任であるとされます（筆者からすれば大して差はないようにも思いますが）。その違いから、こうした株価の乱高下する状況では、投機機関の株取引行為が活発化することもある程度予測することはできます。本来は全ての銘柄について出来高を集計した資料があればよいのですが、見当たらなかったため、東証一部の立会日 1 日当たりの売買高でその動きを推察することにします[註 5]。

年月	1 日平均
2019 年 12 月	1256993.524
2020 年 1 月	1283403.632
2020 年 2 月	1608172.333
2020 年 3 月	2559975.762
2020 年 4 月	1574878.095
2020 年 5 月	1623664.556

コロナウィスルのパンデミックが始まる前の昨年 12 月や今年の 1 月に比べると、その影響が始まった 2 月以降の取引高が急増していることがわかります。もちろん株価の上下を含むため、純粋に件数の増減を読み取ることはできませんが、取引そのものが活発化していることは読み取れるでしょう。株に対する投機は値動きさえあれば活性化します。安いうちに取得し高くなってから売る場合もあれば、先に値上がりが予測される局面で売っておいて値下がりしてか

ら買い戻しても差益が手に入るからです。問題はこうした取引を支える資金がどこから出ているのかということです。

実をいうとその多くが企業の持つ「内部留保」がその供給源となっているという指摘があります。名城大学経営学部の小栗崇資氏は「大企業における内部留保の構造とその活用」という論文の中で次のように指摘されています[註 6]。

「金融投資は 68.3 兆円から 123.2 兆円に 54.9 兆円も増加している。そのことが日本の経済を金融資本主義へと変質させていったことはいうまでもない。」

「企業の錬金術の手段となりつつある。」

大企業の有価証券報告書の一例として、日産の 2019 年度第三四半期のものを見ると、資産合計 18,952,345（単位百万円）に対し、投資有価証券の額は 1,338,875（単位同）で、7.06%を占めます[註 7]。先の小栗氏の報告によれば、「15 年度の公表内部留保 182.2 兆円は、同年度の名目 GDP（国内総生産）532.2 兆円の約 35%に匹敵し、実質内部留保 323.0 兆円は GDP の約 60%超に達する」とされています。こうした膨大な内部留保の一部が投機機関に振り向けられ、実体経済とはかけ離れた株価を形成する一因となっているのです。

こうした実体経済との乖離は、やがて破局に向かいます。その結果どのような事態が起きるのか。今後その点についても深めてみたいと思います。

[註 1] ロイター。2020 年 6 月 3 日。

[註 2] 水野文也。2020 年 5 月 25 日。東京ロイター

[註 3] 期待だけで上がる「株式相場」。マネーの達人 2020 年 6 月 20 日配信
(<https://news.yahoo.co.jp/articles/16c75e1b51a12670a8480750842d8570e23268e0>)

[註 4] (同)

[註 5] NPX 日本取引所グループ その他統計資料 売買高・売買代金（月間・年間）より

[註 6] 小栗崇資「大企業における内部留保の構造とその活用」 - 名城大学経営学部 名城論叢 2017 年 3 月

[註 7] 日産自動車株式会社 第 121 期第 3 四半期(自 2019 年 10 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日) 四半期報告書 【四半期連結財務諸表】

●=====●

□===== [理論解説] =====□

今回はお休みです。

□=====□

★===== [コラム] =====★

コロナウイルス禍の下で困難にあえぐ社会。今回からは現実の困難と向き合う上での提案をしていきたいと思います。

その第一弾として、今号では中小零細企業の緩やかなユニオン構想について提案いたします。

中小零細企業は日本の製造業の基盤を担っている重要な存在です。その技術力は極めて高く、世界的な評価を受ける企業も少なくありません。しかしながら、残念なことに大企業に比べて営業力に劣るため、その技術力を自社のために生かすだけの販路をもてず、大企業の下請け・受注生産という大企業の商品生産ラインに組み込まれて生産活動に従事するという場合が多いようです。このため大企業による納品単価の買いたたきなどの不利益を被ってきたばかりか、今回のパンデミックのような事態になると、大企業の生産調整の犠牲になることも強いられることとなります。

しかし先にも述べたように、技術力をもつ中小企業の存在は日本の物づくりの基盤であって、なんとしてもパンデミック不況を生き延びてもらわねばなりません。社会主義的市場経済制度のもとでは社会(国家)がそれを完全に保障しますが、資本主義的市場経済制度ではそのような政策は採られることはありません。すべて自社の能力と責任において生き残らなくてはならないという状況におかれています。

今回提案するのは中小零細企業の持つ特性を強みとして、大企業の下請けにとどまらない生産活動の場を創出することを目的としています。何よりも高い技術力と小回りの利く生産体制を生かした集団的な生き残り戦略によって、緩やかなユニオンを形成することを提案します。

近年は様々なアイデアを武器に起業しようとする若者も多数現れるようになりました。いわゆるスタートアップ企業です。よく耳にするのはIT関連の企業が多いようですが、製造業についてもそうした需要が無いわけではないだろうと思われます。今のところスタートアップ企業の業界分野別の統計調査などはないようですが、行政も企業を後押しする政策をとっていることから今後こうした動きは加速することが予測されます。そうした中、例えば自分のアイデアを製品化しようとしても、それを実行する技術力がない、自前の工場を持つ資金が無いなどの理由で起業を断念するケースもあるかもしれません。そうしたニーズに中小零細企業が応えることで、新たな活動の局面を生み出すことができるのではないか。そうした観測に基づいて提案するのが「マイ・ファブリック・ユニオン」構想です。

これは中小零細企業がユニオンを結成し、その事務局がスタートアップ起業家の要望を受け付ける窓口となり、開発したい商品（製品）に必要な加工技術をもつ組合員企業をピックアップし、スタートアップ起業家のニーズと結び付けて、複数の企業が連携して言えば起業家の仮想的な「自社工場」となることで自社の技術力を生かせる機会を増やすというものです。

こうした中小零細企業のビジネスチャンスを増やすことで、大企業の受注生産だけに頼らない販路を複数持つことにより、相対的に企業体力を強化して大企業とも対等な納入価交渉のできる力をつける、あるいはやがてより多くの利益を生む取引先を開拓すると言ったことが現時点から可能になります。

多品目少量生産は国内市場に向き合うときには必要な要素になりますが、もともと中小零細企業の小回りの利く体質はその要請に十二分に応えられるものであると言えるでしょう。

★=====★
次回の発行は 8 月 1 日を予定しております。